

## 事前評価個表

整理番号	63
------	----

地域（地区）名	<small>きちゅう</small> 紀中地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	和歌山県	対象市町村	有田川町ほか7町
事業実施期間	H23 ~ H27（5年間）	事業実施主体	市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>紀中流域は、本県の中央部に位置し、県土面積の25%を占め、そのうち73%が森林となっている。またスギ、ヒノキを主体とした人工林率は55%で、県人工林率61%を僅かに下回っている。不在村者の所有森林面積割合は34%と低いが、5ha未満の所有者は80%を占めている。作業道密度は3.88m/haと他の流域に比べて高く、区域内の森林組合及び林業事業体は積極的に低コスト施策に取り組んでいる。しかしながら、零細所有者が多いことから集約化は遅れており、今後の課題となっている。</p> <p>このため、集約化を進めていくためには、施策意欲が低下している不在村所有者や5ha未満の森林所有者を取りまとめて提案型集約化施策を定着させ、搬出間伐を主体とした森林整備を実施することで、森林機能の回復・増進や林業経営の改善に向けた木材の安定供給体制の確立を図っていく。</p> <p>搬出間伐などの素材生産に当たっては、紀州材生産販売プランに基づき、立木ストック団地を設定し、機械化を推進するとともに路網密度60m/haを目標とした基盤整備を行うことで増産を図っていく。</p> <p>また、森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、間伐等の積極的な推進、長伐期化の推進、造林未済地の減少を図り、森林資源の循環と保全を両立した林業の振興を図る。</p> <p>これらの方針に基づいた事業実施により、適切な森林の配置を進めるとともに齢級構成に応じた森林整備やそれを推進するための基盤整備を適正に実施し、森林の有する多面的機能の発揮を図ることができる。また、美しい森林づくり基盤整備交付金や森林基盤整備事業を組み合わせることで、事業主体となる市町村、森林組合及び林業事業体等が互いに連携しながら計画的に集約化施策を進めていくことにより総合的な森林整備を図る。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：6,017ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：1,896,498千円</p>
費用対効果分析結果	<p>B/C = 8.46 (総便益(B) = 23,907,618千円、総費用(C) = 2,824,829千円)</p>
評価結果	<p>必要性：保育対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性等からみて事業実施の必要性が高い</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：森林の有する多面的機能の高度発揮や、立木ストック団地の形成、搬出間伐による木材生産量の増加を図ることができる</p> <p>計画的かつ集中的な森林整備を本事業で実施することにより、森林吸収源対策を推進することができ、森林所有者の収益向上や林業の活性化に資する「森林施策の集約化」「間伐材の利用促進」を図ることができる。</p> <p>このため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

## 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業  
 地域名: 紀中

和歌山県  
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	8,214,611	
	流域貯水便益	2,105,945	
	水質浄化便益	3,595,259	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,733,595	
	土砂崩壊防止便益	12,206	
環境保全便益	炭素固定便益	1,726,092	
木材生産便益	木材生産確保・増進便益	2,519,910	
総 便 益 (B)		23,907,618	
総 費 用 (C)		2,824,829	
費用便益比	$B \div C = \frac{23,907,618}{2,824,829} = 8.46$		

# 森林環境保全整備事業 紀中地域（和歌山県） 概要図



## 対象市町村

湯浅町・広川町・有田川町・美浜町・日高町・由良町・  
 印南町・みなへ町・日高川町（9町）

凡 例	
計 画 区 界	
事 業 区 域	
森 林 整 備	

